

シーン - 4 クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業

事業目的

県内企業等がグリーンエネルギー・省エネルギー関連の新製品を開発する際に、県が製品化に向けた支援を行うことにより、効率的・効果的な技術開発・商品開発を促進し、宮城発のグリーンエネルギー等関連製品の早期製品化を目指します。

将来
目指す姿

- クリーンエネルギー関連分野の新製品開発・新市場開拓
- クリーンエネルギー関連産業の振興とブランド化
- クリーンエネルギーの利用拡大及び地球環境保全への貢献

事業効果

CO2削減効果	-
その他(支援企業数)	2社

事業内容

平成25年度事業費 13,000千円

実用化補助事業 10,159千円

県内事業者等がグリーンエネルギー等関連製品を実用化する際に、必要な経費の一部を県が補助します。
補助率: 1/2以内
補助金限度額: 5,000千円以内/年 [H25年度 @5,000千円×2件程度]
補助対象経費: 開発費、デザイン費、実証試験費、人件費等

共同開発事業 2,841千円

県産業技術総合センターが、県内事業者等との共同開発案件に対して技術支援を行います。
対象事業者: 実用化補助事業採択事業者のうち、県による技術開発支援を希望する事業者等
過年度の実用化補助事業採択事業者のうち、引き続き県による技術開発支援を希望する事業者等



現状

環境分野の開発競争が過熱化

➢ 今後も高い経済成長性が見込まれる

製品化に向けた課題

- ・製品開発には投資・人員が必要
- ・製品化までに時間を要する
- ・新製品をPRする場がない

➢ 経済利益の獲得のタイミングを逃さない
ためにも速効性の高い支援策が必要

税導入後イメージ

